

- 9日の日米株式市場はともに下落。米中間選挙後、米国株、日本株ともに大幅に上昇した後、米中貿易摩擦への警戒感などから、戻り待ちの売りに押され下落した可能性が考えられる。
- 200日移動平均線やボラティリティといった指標をみる限り、米中間選挙を通過したことで投資家心理は引き続き改善傾向にあると思われ、年末に向けては日米株式市場の堅調な推移が期待される。

9日の日米株下落は戻り待ちの売りに押された可能性も

9日の日米株式市場はともに下落しました。

同日の日本株については、中国株の下落で同国の景気の先行き不透明感が高まったことを下落要因とする見方もありますが、中国株取引開始後の日経平均株価の下落幅はおよそ60円と、中国株取引開始時点までの下落幅であるおよそ170円を下回るものでした。

米国株については、10月の生産者物価指数（PPI）の前月比の伸びが市場予想を上回り約6年ぶりの高水準となったことで利上げ懸念が高まったとして下落要因とする見方もありますが、9日に米10年国債利回りは低下したことから、必ずしも的を得ているとはいえない面もあります。

こうしたことなどを考慮すると、7日の米国株、8日の日本株ともに大幅に上昇した後、今後の市場の焦点となり得る米中貿易摩擦への警戒感などから、9日は戻り待ちの売りに押され下落した可能性が考えられます。

米中間選挙通過で投資家心理は引き続き改善傾向に

米国主要株価指数の1つであるS&P500種指数は米中間選挙翌日の7日に、上昇局面と調整局面の分かれ目とされる200日移動平均線を上回った後、9日は日中にこれに近付く場面もありましたが、取引終了にかけては下げ幅を縮小しており、同移動平均線を意識した動きとなっています。

また、同指数のオプションから算出された変動性（ボラティリティ）で、投資家の不安心理を映すとされるVIX指数は7日に16.36と、10月9日以来の水準へ低下した後心理的な節とみられる20を下回る水準にとどまっています。

このほか、日経平均株価の1ヵ月先のボラティリティを示す日経平均ボラティリティ・インデックス（VI）は10月23日以降20台後半の水準が続いていましたが、11月7日以降は20台前半へ低下、9日には日経平均株価が前日比236.67円下落したにもかかわらず低下基調を維持しました。

これらの指標をみる限り、米中間選挙を通過したことで投資家心理は引き続き改善傾向にあると思われ、年末に向けては日米株式市場の堅調な推移が期待されます。

S&P500種指数とVIX指数の推移



※期間：2017年12月29日～2018年11月9日（日次）

日経平均株価とVIの推移



※期間：2017年12月29日～2018年11月9日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。